

平成23年度
事業報告書・決算報告書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

平成24年6月

一般社団法人 情報通信エンジニアリング協会

平成23年度事業報告

1. 事業の概況

(1) 概要

昨年3月11日に発生した「東日本大震災」では、過去最大のM9.0の規模を有する大地震と津波により未曾有の被害をもたらされ、社会インフラのひとつである電気通信設備も甚大な被害を受けました。当協会会員各社は電気通信事業者と一体となって通信設備の復旧に努め、極力短期間で被災設備を応急復旧させることができましたが、今後は社会生活や経済復興に不可欠な情報通信インフラの一刻も早い本格復興に向けた取り組みが重要となっています。

こうした中、我が国の経済状況は、円高や雇用情勢の悪化の影響により景気の足踏み状態が続いている一方で、ICTの利活用の推進は日本経済活性化の鍵となるとの見方が情報通信白書にも指摘されております。情報通信産業の変革は益々急速になってきており、スマートフォン、タブレット端末に代表される端末分野での変革は劇的であり、ネットワーク分野でもFTTHの全国展開がほぼ完了した一方、移動系も3Gの普及からさらにはLTEへの移行が本格化しています。

コンピュータの使い方としてクラウドサービスやビッグデータといった新たなコンセプトや形態が急速に進展し、プラットフォームやアプリケーションの分野のプレイヤーは世界的規模で実に多様で多彩になってきています。

このような時代背景において、当協会と協会会員各社はブロードバンド・ユビキタスネットワーク構築におけるエンジニアリングのプロ集団として日本の情報通信基盤の復旧と整備等に貢献できるよう、全力を挙げて各種取り組みを強化・充実してまいりました。

取り組みの一つめは、「東日本大震災」で甚大な被害を受けた電気通信設備の復旧です。

当協会は電気通信事業者に全面的に協力して、被災者の安否確認や救助活動に不可欠な電気通信設備の応急復旧、社会生活や経済復興に不可欠な情報通信インフラの一刻も早い本格復旧に向けて、協会と会員会社が一丸となって取り組みました。

具体的には、「阪神・淡路大震災」の経験を活かし、全国規模での支援体制を確立して電気通信事業者と密接な連携を図るとともに、技術者、復旧用資材、工事用器具等の確実な確保に取り組みました。また、今回の被災を経験して、災害に強い設備造り、速やかな復旧に向けた備え、災害時におけるコミュニケーション支援の在り方等の課題が明らかになり、当協会では技術・品質委員会を中心とした「大規模災害対策プロジェクト」を立ち上げ、万一の事態により一層効果的に対応できるよう検討を行いました。今後は、今回の貴重な経験を将来の非常時に活かせるよう取り組んでいくことが重要となります。

取り組みの二つめは、施工の安全確保と工物品質向上の取り組みです。

当協会会員各社は情報通信エンジニアリング技術のプロフェッショナル集団として日本の情報通信を支えていく責務と自負のもと、お客様との信用・信頼関係のベースとなる安全確保、高い工物品質、効率性、迅速性、コンプライアンス遵守のさらなる向上をめざし「ふたつSLA」（“Service Level Agreement（仕事の品質）”と“Skill Level Agreement（技術者の質）”）や「きっちり工事運動」に鋭意取り組んできました。更に、安全確保については、人身事故・設備事故が多発したことを受けて、今年は協会と会員会社トップから現場まで一体となって全総力をあげて事故撲滅に向けて取り組みました。

また、中央労働災害防止協会に事務局をおく産業安全運動実行委員会が提唱している「産業安全運動100年記念事業」にも、協会として積極的に取り組み、安全衛生活動の更なる推進を図りました。さらには、これまでの事故事例を参考に研修センタにおいて安全の体感研修を拡大実施する等、人身事故の撲滅に積極的に取り組みました。

取り組みの三つめは、光ファイバを中心とした施工技術の普及と技術者育成です。

日進月歩で進む技術革新に対して、当協会ではこれまで以上に幅広い研修体系を確立し、情報通信産業界のエンジニアリングのデファクト的な技術資格を創設する試みを継続していくと同時に、世界に通用する「IT技術者」の育成に向けてなお一層の取り組みを強化しました。そのためには、関東、近畿研修センタ等の支部帰属の研修機能を本部訓練部に一元化を図り、研修内容の充実・強化を図りました。今年度は、ロンドンで開催された「第41回技能五輪国際大会」の情報ネットワーク施工部門において、日本代表として参加した協会会員会社の社員が見事金メダルを獲得しました。これは2005年のヘルシンキ大会から4大会での連続金メダル受賞という快挙であり、情報ネットワーク施工における日本の技術レベルが世界の最高水準にあることを示したものとと言えます。

取り組みの最後は、協会運営の見直しです。2008年12月の法令改正により、公益法人は5年以内に新たな一般法人か公益法人への移行を義務付けられ、当協会は、一般法人への移行に向けて検討を進めてきました。本年は移行に向けての準備を本格的に進め、併せて当協会の種々の体制・仕組みの整備や変更を実施し、平成24年3月21日に一般社団法人移行認可証の交付を受け、平成24年4月1日からの一般社団法人への移行準備を完了しました。

（2）安全・品質確保の取り組み

光ネットワーク設備が普及して大量のFTTHサービス開通工事が遂行されており、各種機器が接続される宅内工事の高度化・複雑化が進んでいます。一方で大量のメタリックケーブル設備が残っており、レガシー系サービスに関する工事も多数発生しています。また、ケ

ケーブル設備等を支える地下・架空の基盤設備の老朽化が進んでおり、取替・補修工事の実施が必要になっています。電気通信設備工事・保守業務が多岐にわたり、業務従事者には膨大な業務知識が求められるようになってきています。このような環境下において、施工の品質向上と安全確保は従来にもまして重要で難しい課題になっています。本年度は、新たな視点に立って品質・納期・コスト・安全施工の確保、さらにはお客様サービスの向上に積極的に取り組みました。

現場第一線で工事に従事する技術者のスキル等について一定のレベルを確保するよう「Skill Level Agreement」を宣言し、工事業界が一体となってその達成に取り組むこととしました。更には、第一線までの現場マネジメントプロセス展開、工法解説の作成や光通信工事技能競技会による最新施工技術の普及、検査能力の強化・充実、安全・品質管理の仕組みの充実に取り組みました。

また、NGN系設備の新增設工事やSTM系設備の縮退・撤去工事、及び、これら設備工事に伴う電力関連設備工事については、安全性かつ品質を高めた確実な工事施工が必須であることから、原点に立ち戻り、現場一線の施工班の班長等に対する啓発・研修等の推進・展開により、施工作业に先だつての現用設備近傍での養生の確実な実施、絶縁工具の確実な使用など、所内系設備工事での基本動作の再徹底と施工技術の継承に努めました。

更に、会員各社の知恵を活かしながら人身事故や設備事故の再発防止を中心に取り組みました。また、技能のブラッシュアップ研修、危険再認識教育、安全体感研修など、労基法・安衛法を遵守しつつ、個人が確実にステップアップできるよう会員各社において教育・訓練を継続実施し、一層強化な独自取組みが開始されました。

2011年は、日本における日常の安全運動創始の年から100年目にあたり、産業会の諸団体で構成する実行委員会が提唱する「産業安全運動100年記念事業」に協会としても参画し、安全衛生活動の更なる推進を図りました。

この他、人身事故や設備事故だけではなく、個人情報保護や政府・発注者が提唱する「安心、安全の確保」が社会的に高い関心を集めており、広い意味での「コンプライアンス遵守」が喫緊の課題であることから、コンプライアンス教育の充実等に積極的に取り組みました。

(3) エンジニアリング力の強化と技術者研修

NGNサービスの普及が進み、高機能ブロードバンドネットワークサービスを基盤としたSaaS (Software as a Service)、クラウドコンピューティングビジネスが勃興しつつあります。企業や個人の重要情報がブロードバンドネットワーク基盤上に設置された大規模データセンタに保管・管理されるため、情報セキュリティ確保が重要要件になります。ブロードバンドネットワーク基盤上に設置されたサーバにより情報処理サービスが提供されることから、ネットワークの通信速度がサービスのパフォーマンスに本質的な影響を与えます。また、高機能ネットワークが地球温暖化対策やエネルギー問題解決の切り札として期待を集めています。このように高機能ブロードバンドネットワークは社会インフラとしての重要性

が高まるとともに、一層の拡大・発展が望まれています。当協会では、ブロードバンドネットワークの円滑かつ効率的な発展に寄与すべく、情報通信エンジニアリング事業の一層の高度化とパフォーマンスの向上に取り組みました。

現在、ブロードバンドネットワークにはパソコンや通信端末にとどまらず、テレビ、ゲーム機、デジタル家電など様々な機器が接続され、連携して機能するようになってきました。ネットワーク設備建設、各種機器のネットワーク接続、情報セキュリティ対策等、ブロードバンドネットワークサービスを利用するために高度な技術知識と施工スキルが必要になってきます。サービスを利用する企業・個人は、機器設置、配線接続、各種設定を含むトータル的なシステム構築サービスの提供を要望しています。当協会では、会員各会社がこのようなユーザー要望に応じてハイパフォーマンスのサービスを提供できるよう、業界のエンジニアリング能力、サービス品質、コストパフォーマンス向上に取り組んできました。このため、教育・研修・訓練ならびに資格取得を中心とした人材育成を推進するとともに、競技会等を通じて会員会社間の切磋琢磨を図りました。さらに、設計・施工の標準化を目指して各種マニュアル等を作成して普及を図りました。我が国のFTTH普及は世界トップレベルにありますが、今後マンションやオフィスビルなどの建物内における自営ネットワークの光化が重要な課題になっています。当協会では事業者ネットワーク設備建設事業で蓄積した光通信設備の設計・施工ノウハウを基にして、建物内光ネットワーク設備建設推進に取り組みました。

一方、エンジニアリング力の強化という視点では、大規模災害時の復旧、計画的更改工事などにしっかり対応できるよう団塊の世代からの世代交代期にあるレガシー系技術者の育成についても取り組むとともに、アクセス系、ユーザ・宅内系及び光・メタルの複合（マルチ）技術者育成と設計業務・保守業務の業務拡大に対応した技術者育成に努めました。

さらには、2009年2月に公表された総務省「IPネットワーク管理・人材研究会報告書」に盛り込まれた「電気通信主任技術者での実務経験を考慮した新資格の創設」の考え方に基づき、電気通信工事業における建設業法「監理技術者」資格取得への道の整備を目指して、新資格の創設の実現に向けて、関連団体と連携し主官庁等への働きかけを行いました。工事実務の実態に関する認識合せ等が課題であり、一方では工事規模の認定条件に関しても検討を継続するなど、今後も引き続き、わが国の情報通信産業界の地位向上に向けて取り組むこととします。

平成 2 3 年度決算報告

貸借対照表
平成24年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	134,938	125,220	9,717
未収金	25,823	11,390	14,433
仮払金	7,766	6,577	1,188
流動資産合計	168,528	143,188	25,339
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,281	3,281	0
基本財産合計	3,281	3,281	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	58,054	63,123	5,069
建物修繕引当資産	223,645	266,773	43,128
研修設備引当資産	40,264	44,992	4,728
特定資産合計	321,963	374,889	52,925
(3) その他の固定資産			
土地	237,796	237,796	0
建物	1,244,802	1,288,298	43,495
設備等	192,236	163,265	28,971
備品	28,763	35,791	7,028
リース資産	8,068	0	8,068
プログラムソフト等	10,658	14,131	3,473
敷金・保証金	15,039	15,096	57
その他の資産	15,270	15,270	0
その他の固定資産合計	1,752,635	1,769,649	17,014
固定資産合計	2,077,881	2,147,821	69,939
資産合計	2,246,409	2,291,009	44,600
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	39,971	18,227	21,744
預り金	8,354	5,223	3,131
未払法人税等	576	0	576
リース債務(短期)	793	0	793
流動負債合計	49,696	23,450	26,245
2. 固定負債			
退職給付引当金	58,054	63,123	5,069
リース債務(長期)	3,158	0	3,158
固定負債合計	61,212	63,123	1,911
負債合計	110,908	86,573	24,333
正味財産の部			
1. 一般正味財産	2,135,501	2,204,435	68,934
(うち基本財産への充当額)	(3,281)	(3,281)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(263,909)	(311,765)	(47,856)
正味財産合計	2,135,501	2,204,435	68,934
負債及び正味財産合計	2,246,409	2,291,009	44,600

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してある。

正味財産増減計算書

平成23年4月1日から24年3月31日まで

(単位：千円)

科目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	468,000	823,964	355,964
通常会員受取会費	464,000	819,438	355,438
特別会員受取会費	4,000	4,526	526
事業収益	647,609	506,569	141,039
研修C訓練事業収益	647,609	475,846	171,762
一般訓練事業収益	0	30,723	30,723
雑収益	5,513	4,614	899
受取利息等	90	230	140
その他の雑収益	5,423	4,384	1,039
経常収益計	1,121,123	1,335,147	214,024
(2) 経常費用			
事業費	1,046,622	1,147,588	100,965
調査研究事業費	78,902	149,476	70,573
技術開発事業費	58,250	89,582	31,332
安全対策事業費	64,740	109,536	44,795
教育訓練事業費	810,634	745,047	65,587
会誌刊行事業費	24,593	38,401	13,807
顕彰事業費	9,501	15,544	6,042
管理費	137,300	236,272	98,972
管理運営費	6,220	23,929	17,709
一般管理費・人件費	70,144	139,632	69,488
一般管理費・物件費	60,935	72,710	11,774
減価償却費	4,208	88,356	84,148
経常費用計	1,188,131	1,472,217	284,085
当期経常増減額	67,008	137,069	70,061
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	4,200	4,200
その他の資産売却益	0	4,200	4,200
経常外収益計	0	4,200	4,200
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1,349	5,105	3,756
建物除却損	0	2,204	2,204
設備等除却損	826	1,980	1,153
備品除却損	199	761	562
プログラムソフト等除却損	323	159	164
経常外費用計	1,349	5,105	3,756
当期経常外増減額	1,349	905	443
税引前当期一般正味財産増減額	68,357	137,975	69,617
法人税、住民税及び事業税	576	0	576
当期一般正味財産増減額	68,934	137,975	69,041
一般正味財産期首残高	2,204,435	2,342,410	137,975
一般正味財産期末残高	2,135,501	2,204,435	68,934
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	2,135,501	2,204,435	68,934

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してある。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
建物・設備等・備品及びプログラムソフト等は定額法によっている。
リース資産はリース期間定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準について
退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税の会計処理について
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (4) リース取引の処理方法
リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,281	0	0	3,281
小 計	3,281	0	0	3,281
特定資産				
退職給付引当資産	63,123	13,107	18,176	58,054
建物修繕引当資産	266,773	0	43,128	223,645
研修設備引当資産	44,992	0	4,728	40,264
小 計	374,889	13,107	66,032	321,963
合 計	378,171	13,107	66,032	325,245

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,281	0	(3,281)	(-)
小 計	3,281	0	(3,281)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	58,054	(-)	(-)	(58,054)
建物修繕引当資産	223,645	0	(223,645)	(-)
研修設備引当資産	40,264	0	(40,264)	(-)
小 計	321,963	0	(263,909)	(58,054)
合 計	325,245	0	(267,191)	(58,054)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,069,212	824,409	1,244,802
設 備 等	752,319	560,083	192,236
備 品	165,115	136,351	28,763
リース資産	8,851	782	8,068
合 計	2,995,499	1,521,627	1,473,871

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

5. ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	工具器具備品	その他	合 計
取得価格相当額	3,496	2,874	6,370
減価償却累計額相当額	2,871	1,955	4,827
期末残高相当額	624	918	1,542

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	1,031	620	1,652

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

支払リース料	1,102
減価償却費相当額	978
支払利息相当額	38

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算出方法

減価償却費相当額の算出方法は、定額法によっている。

支払利息相当額の算出方法は、リース料総額とリース資産計上価額との

差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してある。

財 産 目 録
平成24年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額		
資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金・預金			
現金手許有高	867		
普通預金(みずほ銀行他9行)	134,069		
郵便貯金	0		
現金預金合計	134,938		
(2) その他の流動資産			
未収金	25,823		
通常会費	1,000		
研修C訓練収入	24,608		
その他の収入	215		
仮払金	7,766		
仮払金	1,386		
前払金	6,154		
棚卸資産(貯蔵品)	226		
その他の流動資産合計	33,590		
流動資産合計		168,528	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,281		
基本財産合計	3,281		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	58,054		
りそな銀行 渋谷			
建物修繕引当資産	223,645		
みずほ銀行 渋谷			
研修設備引当資産	40,264		
みずほ銀行 渋谷			
特定資産合計	321,963		
(3) その他の固定資産			
土 地	237,796		
渋谷ビル・研修センタ(関東・近畿・東北)			
建 物	1,244,802		
渋谷ビル・研修センタ(関東・近畿・九州・東北)			
設 備 等	192,236		
冷暖房設備他			
備 品	28,763		
電話交換機他			
リース資産	8,068		
バケット車・プリンタ複合機			
プログラムソフト等	10,658		
訓練受付システム他			
敷金・保証金等	15,039		
その他の資産	15,270		
その他の固定資産合計	1,752,635		
固定資産合計		2,077,881	
資産合計			2,246,409
負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	39,971		
(消費税・法定福利費・震災記録集他)			
預 り 金	8,354		
(社会保険料・源泉税預り金他)			
リース債務(短期)	793		
(バケット車・プリンタ複合機)			
未払法人税等	576		
流動負債合計		49,696	
2. 固定負債			
退職給付引当金	58,054		
リース債務(長期)	3,158		
(バケット車・プリンタ複合機)			
固定負債合計		61,212	
負債合計			110,908
正味財産			2,135,501

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してある。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)
平成23年4月1日から24年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
事業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税引前当期一般正味財産増減額	68,357	137,975	69,617
2.キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	83,962	88,356	4,393
建物除却損	0	2,204	2,204
設備等除却損	826	1,980	1,153
備品除却損	199	761	562
プログラムソフト等除却損	323	159	164
その他の資産売却益	0	4,200	4,200
退職給付引当金の増減額	5,069	41,282	36,212
未収金の増減額	14,433	14,882	29,316
未払金の増減額	21,744	2,908	18,836
預り金の増減額	3,131	1,572	1,558
仮受金の増減額	0	74	74
仮払金の増減額	1,188	2,172	983
小 計	89,494	65,095	24,399
事業活動によるキャッシュ・フロー	21,137	72,879	94,017
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.投資活動収入			
特定資産取崩収入	66,032	138,936	72,903
退職給付引当資産取崩収入	18,176	77,416	59,239
建物修繕引当資産取崩収入	43,128	61,520	18,392
研修設備引当資産取崩収入	4,728	0	4,728
固定資産売却収入	0	5,590	5,590
その他の資産売却収入	0	5,590	5,590
敷金・保証金戻り収入	57	11,084	11,027
敷金・保証金戻り収入	57	11,084	11,027
投資活動収入計	66,089	155,610	89,520
2.投資活動支出			
特定資産取得支出	13,107	188,133	175,026
退職給付引当資産取得支出	13,107	36,133	23,026
建物修繕引当資産取得支出	0	152,000	152,000
固定資産取得支出	68,354	21,985	46,368
設備等購入支出	55,984	14,785	41,199
備品購入支出	3,024	5,873	2,849
リース資産購入支出	8,851	0	8,851
プログラムソフト等購入支出	494	1,327	832
投資活動支出計	81,461	210,118	128,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,371	54,508	39,137

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.財務活動収入			
リース債務収入(短期)	1,450	0	1450
リース債務収入(長期)	3,825	0	3825
財務活動収入計	5,275	0	5275
2.財務活動支出			
リース債務支出(短期)	656	0	656
リース債務支出(長期)	667	0	667
財務活動支出計	1,324	0	1,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,951	0	3,951
現金及び現金同等物の増減額	9,717	127,388	137,105
現金及び現金同等物の期首残高	125,220	252,608	127,388
現金及び現金同等物の期末残高	134,938	125,220	9,717

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してある。
資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

平成23年度収支計算書
平成23年4月1日から24年3月31日まで

(単位：千円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
(1)会費収入	468,300	468,000	300	
通常会員会費収入	464,500	464,000	500	
特別会員会費収入	3,800	4,000	200	
(2)事業収入	596,800	647,609	50,809	
研修C訓練収益	577,300	647,609	70,309	
一般訓練事業収入	19,500	0	19,500	
(3)雑収入	2,280	5,513	3,233	
受取利息収入	205	90	114	
その他の雑収入	2,075	5,423	3,348	
事業活動収入計	1,067,380	1,121,123	53,743	
2.事業活動支出				
(1)事業費支出				
調査研究事業費支出	86,195	79,986	6,208	
部会費支出	1,639	1,838	199	
調査・普及費支出	84,456	78,147	6,308	
技術資料作成費支出	100	0	99	
技術開発事業費支出	55,015	57,886	2,871	
調査・普及費支出	42,220	45,752	3,532	
工法改善推進費支出	12,795	12,133	661	
安全対策事業費支出	56,760	64,930	8,170	
部会費支出	840	464	375	
調査・普及費支出	53,621	62,709	9,088	
巡回指導費支出	2,299	1,756	542	
教育訓練事業費支出	689,246	734,120	44,874	
調査・普及費支出	51,131	93,833	42,702	
研修C訓練支出	617,716	619,484	1,768	
一般訓練費支出	20,399	20,802	403	
会誌刊行事業費支出	26,002	24,256	1,745	
機関誌刊行費支出	24,276	22,956	1,319	
年報刊行費支出	1,726	1,300	425	
顕彰事業費支出	9,958	9,509	448	
顕彰費支出	9,958	9,509	448	
管理費支出	140,979	138,549	2,429	
管理運営費支出	6,891	6,220	670	
一般管理費・人件費支出	72,456	71,393	1,062	
一般管理費・物件費支出	61,632	60,935	696	
事業活動支出計	1,064,155	1,109,238	45,083	
法人税等の支払額	0	576	576	
事業活動収支差額	3,225	11,307	8,082	

(単位：千円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
(1)特定資産取崩収入	67,620	66,089	1,530	
退職給付引当資産取崩収入	3,220	18,176	14,956	
建物修繕引当資産取崩収入	64,400	43,128	21,271	
研修設備引当資産取崩収入	0	4,728	4,728	
敷金・保証金戻り収入	0	57	57	
投資活動収入計	67,620	66,089	1,530	
2.投資活動支出				
(1)特定資産取得支出	14,907	13,107	1,799	
退職給付引当資産取得支出	13,779	13,107	671	
建物修繕引当資産取得支出	1,128	0	1,128	
(2)固定資産取得支出	61,400	68,354	6,954	
設備等購入支出	58,400	55,984	2,415	
備品購入支出	0	3,024	3,024	
リース資産購入支出	0	8,851	8,851	
プログラムソフト等購入支出	3,000	494	2,505	
投資活動支出計	76,307	81,461	5,154	
投資活動収支差額	8,687	15,371	6,684	
財務活動収支の部				
1.財務活動収入				
リース債務収入計(短期)	0	1,450	1,450	
リース債務収入計(長期)	0	3,825	3,825	
財務活動収入計	0	5,275	5,275	
2.財務活動支出				
リース債務返済計(短期)	0	656	656	
リース債務返済計(長期)	0	667	667	
財務活動支出計	0	1,324	1,324	
財務活動収支差額	0	3,951	3,951	
当期収支差額	5,462	112	5,349	
前期繰越収支差額	119,738	119,738	0	
次期繰越収支差額	114,276	119,625	5,349	

(注) 1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してある。

2.平成23年度予算における前期繰越収支差額の金額は、平成22年度決算額に置き換えた。

収支計算書に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資金の範囲について

資金の範囲は、現金・預金、未収金、仮払金、未払金、未払法人税等、仮受金及び預り金を含めている。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	125,220	134,938
未 収 金	11,390	25,823
仮 払 金	6,577	7,766
合 計	143,188	168,528
未 払 金	18,227	39,971
預 り 金	5,223	8,354
未払法人税等	0	576
合 計	23,450	48,902
次期繰越収支差額	119,738	119,625

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してある。

以上のとおり決算いたしました。

平成 24年 5月 15日

会 長 高 島 征 二 印

以上決算の正確なことを確認し、ここに報告します。

平成 24年 5月 15日

監 事 西 村 憲 一 印

監 事 袖 山 裕 行 印